

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月10日

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7462 URL http://www.daiya-tsusho.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 山本 清武 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,328	△31.4	31	89.0	31	△42.2	45	250.1
27年3月期第3四半期	3,396	△21.1	16	—	54	—	12	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期第3四半期	5.90		—					
27年3月期第3四半期	1.69		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,025	696	34.4
27年3月期	2,033	658	32.4

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 696百万円 27年3月期 658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,100	△26.1	50	30.0	44	△49.2	55	142.6	7.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	8,222,000株	27年3月期	8,222,000株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	562,309株	27年3月期	562,309株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

28年3月期3Q	7,659,691株	27年3月期3Q	7,655,781株
----------	------------	----------	------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主力事業が属する石油業界は、OPECの減産見送りや中国などの新興国景気の減速で原油価格は下げ続けており、原油安に伴う燃料油の市場価格は今期に入り大きく値下がりを行いました。

このような状況の中、当社の第3四半期累計期間の売上高は23億28百万円(前年同四半期比31.4%減)、営業利益は31百万円(前年同四半期比89.0%増)、経常利益は31百万円(前年同四半期比42.2%減)、四半期純利益は45百万円(前年同四半期比250.1%増)となりました。尚、前年同期の経常利益54百万円については37百万円の助成金収入の特殊要因が含まれておりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門につきましては、ガソリンを中心とした燃料油の販売量は、エコカーの普及や消費者の買い控えにより減少しており、また販売単価も下落している事、さらに一昨年12月の仙台SS事業からの撤退により前年比では売上高は減少致しました。しかしながら、仙台撤退後は都心部の店舗を中心に引き続き油外商品販売の強化に取り組み、収益の確保に努めてまいりました。特に当社の強味である「洗車」「車検」「レンタカー」事業に積極的に取り組み収益を上げる事が出来ました。

石油事業の直需・卸部門におきましては、燃料油の販売単価が大きく値下がりし、売上高は減少したものの、お客様へのより一層のサービス向上に努めた結果、販売量と利益は前年同期に比べ向上致しました。

今期から新規事業として開始したカーライフ事業部につきましては、中古車販売および钣金事業を当社の新たな収益源とするべく、積極的に取り組んでおります。中古車販売につきましてはSS全店舗での買取販売を中心に取扱車両も増加し、また钣金につきましてもSS全店舗での受注に積極的に取り組みました。中古車販売・钣金ともにSS全店舗での販売・獲得が大きな収益源になるため各スタッフの見積り・販売のスキルアップをしていき、中古車販売と钣金事業を安定した収益事業にしていまいります。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高16億97百万円(前年同四半期比40.1%減)、営業利益32百万円(前年同四半期比17.5%減)となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、国内でのスポーツバイク需要が増す中、各店舗でコンセプト及びマーチャндаイジングの確立を目指すと共に、新規ブランド契約や取扱い商品の選定を積極的に行い、「差別化」をテーマにコギーコンセプトの確立に努めております。

昨年9月には埼玉県大宮区・JRさいたま新都心駅に隣接されている商業施設「コクーン3」に新規出店をし、初めて埼玉地区に拠点を構えております。

この第3四半期の営業活動と致しましては、一般車からスポーツバイクへの乗換需要の獲得をテーマに、ファッション性や実用性の高い、商品を店頭で取り揃え、売上の増加に努めました。さらにスタッフの技術力の向上に取り組み、品質の向上に努め、メンテナンスの獲得も注力しました。

集客面では、ホームページ上に商品のラインナップ情報やブログ案内、メール会員様限定のお得な商品情報の配信などによる集客活動を積極的に行っております。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高5億19百万円(前年同四半期比11.7%増)、営業利益26百万円(前年同四半期比9.1%増)となりました。

今後につきましても、引き続きサイクルショップ「コギー」・「COGGEY」の認知性を高めながら、CS活動並びに、施策の精度を高め、売上と利益の拡大に努めて参ります。

不動産事業におきましては、巣鴨ダイヤビル及び川口ダイヤピアとともに、引き続き満室となっており、安定した家賃収入を得ております。また、一昨年の12月の仙台事業の撤退に伴いまして、カメイ株式会社からのセルフ岩切の賃料収入も寄与しております。

これらの結果、不動産事業におきましては、売上高1億11百万円(前年同四半期比15.5%増)、営業利益57百万円(前年同四半期比15.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、20億25百万円(前事業年度末比8百万円減)、純資産は6億96百万円(前事業年度末比37百万円増)となりました。

資産のうち流動資産は5億85百万円(前事業年度末比17百万円減)、固定資産は14億40百万円(前事業年度末比9百万円増)となりました。これらの増減の主なものは、受取手形及び売掛金の13百万円の減少、建物の8百万円の増加によるものであります。

負債につきましては13億29百万円(前事業年度末比 45百万円減)となりました。流動負債は6億30百万円(前事業年度末比 2百万円減)、固定負債は6億98百万円(前事業年度末比 43百万円減)となりました。これらの増減の主なものは、買掛金の3百万円の減少、長期借入金30百万円の減少、長期預り保証金の8百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては、四半期純利益を計上および配当をおこなったことにより、6億96百万円(前事業年度末比 37百万円増)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年11月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,239	93,268
受取手形及び売掛金	260,983	247,755
商品	179,025	202,127
その他	36,614	58,639
貸倒引当金	△24,405	△16,079
流動資産合計	603,457	585,711
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	216,920	225,760
土地	1,045,993	1,041,133
その他(純額)	6,143	7,508
有形固定資産合計	1,269,057	1,274,403
無形固定資産	1,194	2,264
投資その他の資産		
差入保証金	126,411	127,858
その他	184,763	75,736
貸倒引当金	△150,894	△40,123
投資その他の資産合計	160,280	163,471
固定資産合計	1,430,532	1,440,140
資産合計	2,033,990	2,025,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	174,098	170,855
短期借入金	200,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	116,982	111,432
未払法人税等	8,234	6,089
修繕引当金	5,185	3,600
特別修繕引当金	22,000	-
その他	106,571	88,530
流動負債合計	633,071	630,507
固定負債		
長期借入金	308,332	277,548
長期預り保証金	104,181	95,386
再評価に係る繰延税金負債	199,942	199,942
厚生年金基金解散損失引当金	123,639	123,639
その他	5,962	2,442
固定負債合計	742,058	698,958
負債合計	1,375,129	1,329,465

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	276,439	276,439
利益剰余金	22,674	60,199
自己株式	△42,623	△42,623
株主資本合計	346,490	384,015
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	312,370	312,370
評価・換算差額等合計	312,370	312,370
純資産合計	658,860	696,385
負債純資産合計	2,033,990	2,025,851

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,396,371	2,328,675
売上原価	2,681,300	1,677,892
売上総利益	715,070	650,782
販売費及び一般管理費	698,357	619,192
営業利益	16,713	31,590
営業外収益		
受取利息	1,035	328
受取配当金	549	602
仕入割引	388	279
助成金収入	39,455	-
過年度リース料返還金	-	5,117
その他	4,851	1,175
営業外収益合計	46,280	7,503
営業外費用		
支払利息	6,284	6,082
その他	1,782	1,259
営業外費用合計	8,066	7,342
経常利益	54,927	31,752
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	-	22,000
固定資産売却益	618	-
貸倒引当金戻入額	1,636	-
特別利益合計	2,255	22,000
特別損失		
固定資産売却損	-	2,000
固定資産除却損	1,419	-
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	16,393	-
事業譲渡損	19,507	-
その他	836	-
特別損失合計	38,156	2,000
税引前四半期純利益	19,026	51,752
法人税、住民税及び事業税	6,120	6,567
法人税等合計	6,120	6,567
四半期純利益	12,906	45,184

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,834,474	465,614	96,282	3,396,371	—	3,396,371
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,834,474	465,614	96,282	3,396,371	—	3,396,371
セグメント利益 又は損失 (△)	39,118	24,438	50,269	113,827	△97,113	16,713

(注) 1 セグメント利益の調整額△97,113千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△97,113千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,697,587	519,869	111,218	2,328,675	—	2,328,675
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,697,587	519,869	111,218	2,328,675	—	2,328,675
セグメント利益 又は損失 (△)	32,263	26,670	57,856	116,790	△85,200	31,590

(注) 1 セグメント利益の調整額△85,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△85,200千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。